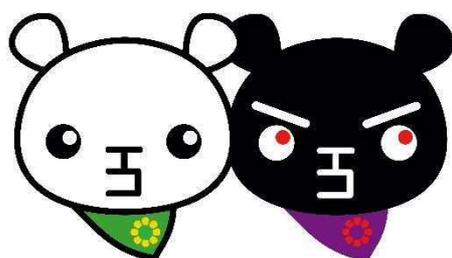


平成29年度決算 北九州市 統一的な基準による財務書類



北九州市環境マスコットキャラクター
ていたん&ブラックていたん
※ていたん&ブラックていたん北九州市

平成 3 1 年 4 月

北九州市財政局財政課

目次

1	はじめに.....	1
2	統一的な基準による地方公会計の整備.....	1
	（1）統一的な基準による財務書類の特徴.....	1
	（2）「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の違い.....	2
3	財務書類の構成及び対象となる会計（団体）.....	2
	（1）財務書類の構成.....	2
	（2）対象となる会計（団体）.....	3
4	平成29年度決算 一般会計等財務書類.....	5
	（1）財務書類の概要及び財務書類4表の相互関係.....	5
	（2）貸借対照表.....	6
	（3）行政コスト計算書.....	9
	（4）純資産変動計算書.....	11
	（5）資金収支計算書.....	12
5	財務書類から把握できる主な指標（平成29年度決算 一般会計等財務書類）.....	13
	（1）統一的な基準による財務書類の活用.....	13
	（2）資産形成度に着目した分析.....	14
	（3）世代間公平性に着目した分析.....	15
	（4）持続可能性（健全性）に着目した分析.....	15
	（5）効率性に着目した分析.....	16
	（6）自律性に着目した分析.....	16
6	平成29年度決算 全体財務書類・連結財務書類.....	17
	（1）全体財務書類・連結財務書類の概要.....	17
	（2）貸借対照表.....	17
	（3）行政コスト計算書.....	21
【財務書類】		
	○ 一般会計等財務書類.....	28
	○ 全体財務書類.....	36
	○ 連結財務書類.....	43

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費や引当金等））を市民に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要になります。

このため、本市では、市の財政状況をわかりやすく説明するための取り組みとして、平成20年度決算から平成27年度決算まで、決算統計データを活用した「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきました。

平成27年1月に、総務省から、新たに『複式簿記の導入』と『固定資産台帳の整備』を前提とした「統一的な基準」が示されたことから、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

2 統一的な基準による地方公会計の整備

（1）統一的な基準による財務書類の特徴

①複式簿記による発生主義会計の導入

会計処理方法として複式簿記による発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入・歳出データから複式仕訳を作成します。

複式簿記とは、経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法です。取引を原因と結果という2つの側面から処理することにより、ストック情報とフロー情報の両面の把握が可能になります。

発生主義会計とは、経済的事実の発生に着目した会計処理の方式です。発生主義会計を採り入れることにより、現金主義会計では見えにくいコスト（減価償却費や引当金等）の把握が可能になります。

②固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、固定資産（道路、公園、学校等）を、その取得から除却、売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての固定資産について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

固定資産は、地方公共団体の財産の極めて大きな割合を占めるとともに、その資産が除却されるまで長期にわたり行政サービスなどに利用されることから、地方公共団体の財政状況を把握するためには、正確な固定資産台帳整備が不可欠です。

さらに、固定資産台帳は、財務書類作成のための基礎資料としてだけでなく、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化の観点から、今後、公共施設マネジメント等に活用することも可能になります。

(2) 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の違い

	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類 の体系	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書
固定資産 台帳	○段階的整備を想定 (本市は未整備)	○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新
複式簿記	○決算統計データを活用し、期末に 一括して仕訳を実施	○官庁会計処理に基づくデータによ り、発生の都度又は期末に一括し て複式仕訳を実施 (本市は期末一括仕訳)
有形固定 資産の評 価基準	○公共資産・・・決算統計データから 取得原価を推計	<ul style="list-style-type: none"> ・取得原価が判明・・・取得原価 ・取得原価が不明・・・再調達原価 <p>※取得原価の判明・不明の判断に係 る特定時期を設定</p> <p>※開始後は取得原価(再評価しない)</p> <p>※適正な対価を支払わずに取得した ものは再調達原価</p>
税収の取 扱い	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上

3 財務書類の構成及び対象となる会計(団体)

(1) 財務書類の構成

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

財務書類4表は、密接に結びついており、相互に関係があります。詳しくは、「4 平成29年度決算 一般会計等財務書類」において説明します。

構成（略称）	内容
貸借対照表（BS） （Balance Sheet）	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL） （Profit and Loss statement）	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW） （Net Worth statement）	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF） （Cash Flow statement）	一会計期間中の現金の受払いを業務・投資・財務の3つの区分で表示したもの

（2）対象となる会計（団体）

財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」を基礎として作成します。

また、公的資金等によって形成された資産の状況などを総合的に明らかにするため、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に本市の関連団体を加えた「連結財務書類」をあわせて作成します。

連結財務書類の対象範囲については、本市と連携協力して行政サービスを実施している関連団体に該当するか否かで判断します。

具体的には、一部事務組合、地方三公社等の団体のほか、本市の出資割合が50%超の第三セクター等、出資割合が50%以下の場合であっても本市がその団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる第三セクター等についても対象としています。

区分	内容
一般会計等財務書類	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計
全体財務書類	一般会計等財務書類の対象会計及び地方公営事業会計
連結財務書類	全体財務書類の対象会計及び一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等

なお、各会計（団体）間で行われている資金の繰出（繰入）、貸付（借入）等の取引は、内部での資金の移動に過ぎないため、原則としてその取引を相殺消去（重複を控除）して財務書類を作成しています。

また、出納整理期間の定めがある会計と定めのない会計（団体）間との取引については、現金の受払いが会計年度末までに終了したものとして調整しています。

平成29年度決算に係る財務書類の区分及び対象となる会計（団体）は次のとおりです。

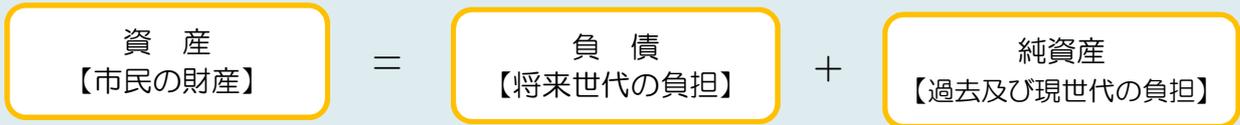
区分	対象となる会計（団体）	
一般会計等 財務書類 全 体 財務書類	一般会計	
	特別会計 （7会計）	土地区画整理特別会計、土地区画整理事業清算特別会計、公債償還特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計、土地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、臨海部産業用地貸付特別会計
	特別会計 （19会計）	国民健康保険特別会計、競輪、競艇特別会計、駐車場特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、食肉センター特別会計、卸売市場特別会計、渡船特別会計、港湾整備特別会計、産業用地整備特別会計、漁業集落排水特別会計、空港関連用地整備特別会計、学術研究都市土地区画整理特別会計、市民太陽光発電所特別会計
	公営企業会計 （法適用）※ （5会計）	上水道事業会計（水道事業・水道用水供給事業）、工業用水道事業会計、交通事業会計、病院事業会計、下水道事業会計
連結財務書類	一部事務組合 広域連合 地方独立行政法人 地方三公社 第三セクター等 （28団体）	直方市・北九州市岡森用水組合、福岡県自治振興組合、福岡県後期高齢者医療広域連合、公立大学法人北九州市立大学、北九州市道路公社、福岡北九州高速道路公社、北九州市住宅供給公社、公益財団法人アジア成長研究所、公益財団法人北九州国際交流協会、公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム、公益財団法人北九州市芸術文化振興財団、公益財団法人北九州国際技術協力協会、公益財団法人北九州市環境整備協会、株式会社北九州輸入促進センター、株式会社北九州テクノセンター、公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター、公益財団法人北九州産業学術推進機構、皿倉登山鉄道株式会社、公益財団法人北九州観光コンベンション協会、公益財団法人北九州市どうぶつ公園協会、北九州高速鉄道株式会社、ひびき灘開発株式会社、北九州埠頭株式会社、北九州貨物鉄道施設保有株式会社、北九州エアターミナル株式会社、株式会社北九州ウォーターサービス、公益財団法人北九州市学校給食協会、社会福祉法人北九州市福祉事業団

※「公営企業会計（法適用）」…以下、「企業会計」という。

(2) 貸借対照表

○貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。

○市民の財産である「資産」、将来世代の負担となる「負債」、過去及び現世代や国・県が負担済みであり将来返済の必要がない「純資産」に関する情報を表しています。



<平成29年度決算 一般会計等貸借対照表>

◆貸借対照表(BS)

(H30年3月31日現在)

	資産	2兆5,542 億円	負債	1兆2,176 億円
<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 【資産】 市民の財産 </div>	固定資産	2兆5,148 億円	固定負債	1兆1,228 億円
	有形固定資産	2兆1,868 億円	地方債	1兆305 億円
	・事業用資産	8,378 億円	退職手当引当金	865 億円
	（庁舎、学校、市営住宅等）		その他	58 億円
	・インフラ資産	1兆3,398 億円	（損失補償等引当金等）	
	（道路、港湾、公園等）		流動負債	948 億円
	・物品	91 億円	1年内償還予定地方債	828 億円
	（自動車、機器類等）		賞与等引当金	70 億円
	無形固定資産	29 億円	預り金	42 億円
	投資その他の資産	3,251 億円	その他（未払金等）	8 億円
（出資金、基金、長期貸付金等）				
流動資産	395 億円			
現金預金	85 億円	純資産	1兆3,366 億円	
財政調整基金	97 億円			
その他	212 億円			
（未収金等）				

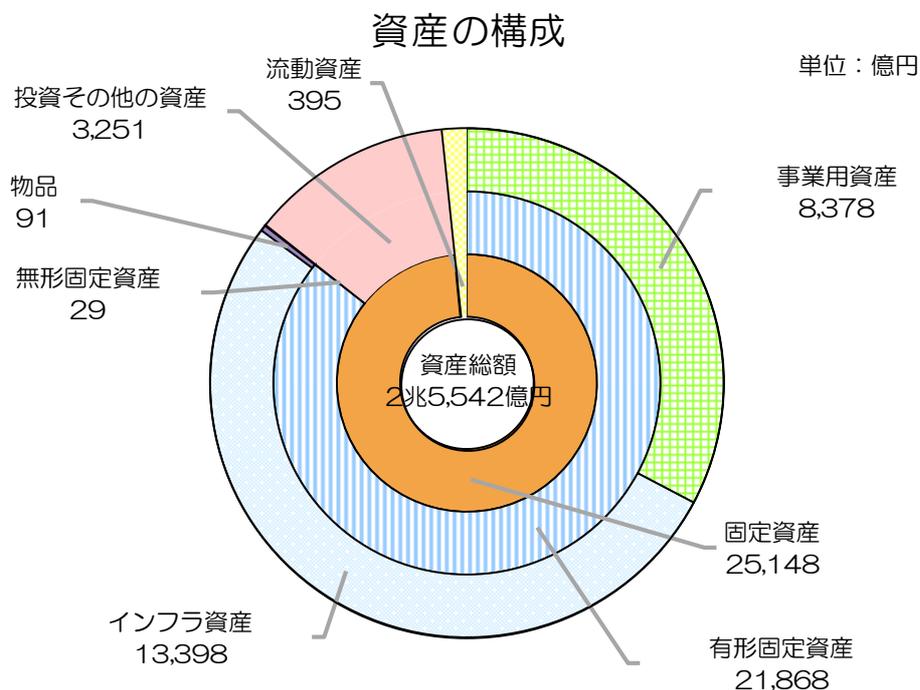
【純資産】
過去及び現世代の負担

① 資産の構成

- 平成29年度末の資産の総額は2兆5,542億円で、土地の売却による棚卸資産の減に伴い流動資産は減になりましたが、街路事業、港湾建設事業及び道路事業などの建設仮勘定（※1）の増等に伴い固定資産が増になったことにより、前年度と比較して30億円増加しました。
- 資産の85.6%は、有形固定資産（2兆1,868億円）で、事業用資産、インフラ資産及び物品に区分して表示します。
有形固定資産の構成は、庁舎、学校、市営住宅等の事業用資産（8,378億円）が38.3%、道路、港湾、公園等のインフラ資産（1兆3,398億円）が61.3%、自動車、機器類等の物品（91億円）が0.4%です。
- 投資その他の資産（3,251億円）には、地方三公社や第三セクター等に対する出資金、地方債の償還を計画的に行うために積み立てる基金、地方三公社などに対する長期貸付金等が含まれます。
- そのほか、流動資産として、現金預金（85億円）、財政調整基金（97億円）、未収金など（212億円）があります。

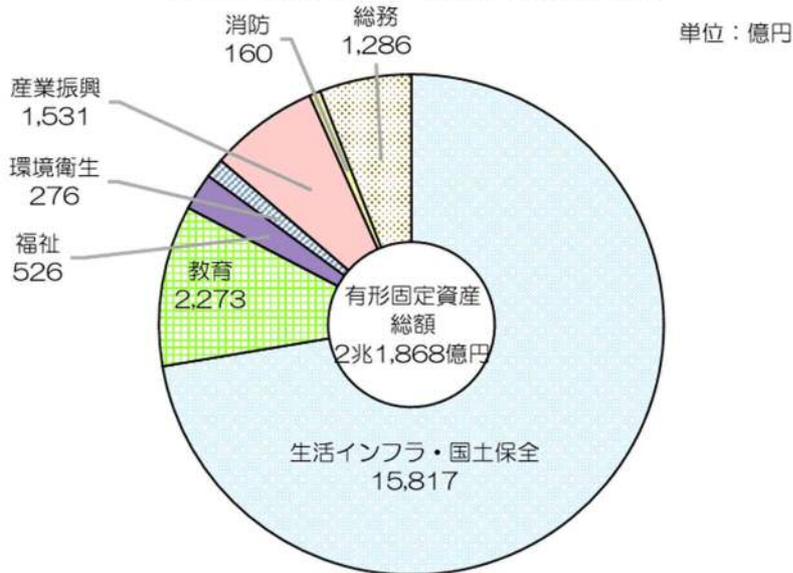
（※1）建設仮勘定

有形固定資産に区分される勘定科目で、その工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該有形固定資産が完成した時点で本勘定に振り替えられます。



- 有形固定資産を行政目的別に分類すると、道路などの「生活インフラ・国土保全」（1兆5,817億円）が72.3%と最も高く、次に、学校などの「教育」（2,273億円）が10.4%となっており、前年度と同程度の水準です。

有形固定資産の行政目的別内訳



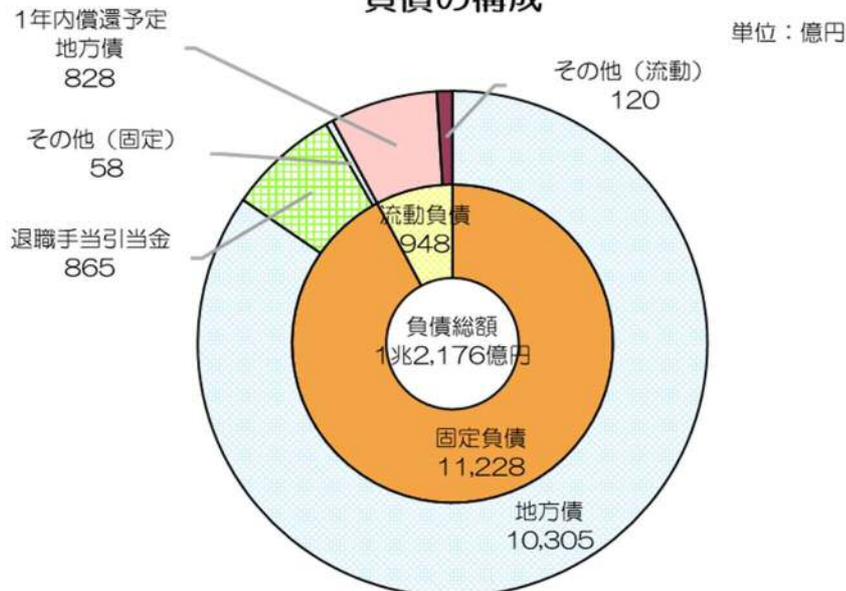
②負債の構成

- 平成29年度末の負債の総額は1兆2,176億円で、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う退職手当引当金や市債の増等により、前年度と比較して525億円増加しました。
- 負債の91.4%は、市債（地方債・1年内償還予定地方債）（1兆1,132億円）が占めています。
 なお、市債のうち、27%は、地方交付税の振替である臨時財政対策債（3,264億円）です。

臨時財政対策債とは、国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方公共団体が借り入れた地方債です。その償還（返済）については、後年度、その全額が地方交付税で措置されます。

- そのほか、職員に対する退職金の支払いに備えるための退職手当引当金（865億円）などを計上しています。

負債の構成



③純資産の構成

- ・純資産は資産総額から負債総額を差し引いた金額で、1兆3,366億円です。
- ・純資産の増減は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。詳しくは、「(4)純資産変動計算書」において説明します。

(3) 行政コスト計算書

○行政コスト計算書は、一会計期間において、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、そのサービスと直接の対価性がある使用料・手数料などの収益の状況を示した財務書類です。費用には、減価償却費や退職手当引当金繰入額等の現金支出を伴わない経費も含まれています。

○経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」として示されます。

<平成29年度決算 一般会計等行政コスト計算書>

◆行政コスト計算書(PL)

(H29年4月1日~H30年3月31日)

経常費用	4,825 億円	経常収益	342 億円
業務費用	2,758 億円	使用料及び手数料	163 億円
人件費	1,472 億円	その他	179 億円
(職員給与費、 退職手当引当金繰入額等)		(利子、雑入等)	
物件費等	1,116 億円		
(物件費、維持補修費、 減価償却費等)			
その他の業務費用	169 億円		
(支払利息等)			
移転費用	2,067 億円		
補助金等	469 億円		
社会保障給付	1,281 億円	臨時利益	13 億円
その他	317 億円	(資産売却益等)	
(他会計への繰出金等)			
		純行政コスト	4,494 億円
臨時損失	24 億円		
(資産除売却損等)			

①行政コストの概要

- 平成29年度の経常費用は4,825億円、経常収益が342億円、臨時損失が24億円、臨時利益が13億円で、「純行政コスト」は、4,494億円となり、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う職員給与費や退職手当引当金繰入額等の増により、前年度と比較して840億円増加しました。

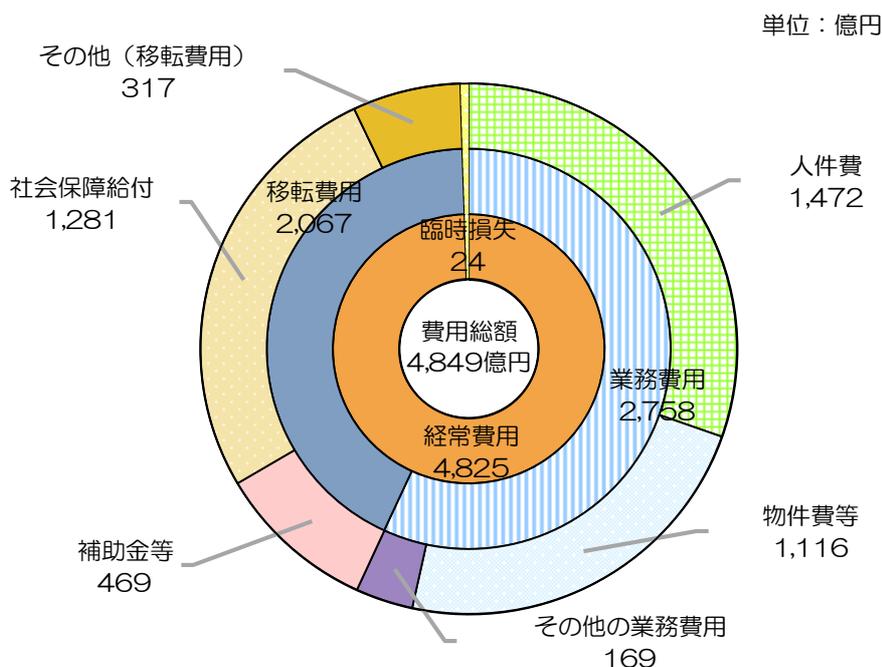
(純行政コスト = (経常費用 - 経常収益) + (臨時損失 - 臨時利益))

- この「純行政コスト」が、使用料・手数料などの収益以外の財源（市税、地方交付税等の一般財源（税収等）や国県等補助金）によりまかなう額になります。

②費用の構成

- 経常費用は、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う職員給与費や退職手当引当金繰入額等の増により、前年度と比較して877億円増加しました。
- 経常費用の構成は、人件費、物件費等の業務費用（2,758億円）が57.2%、補助金等の移転費用（2,067億円）が42.8%です。
- 業務費用の内訳は、職員給与費や退職手当引当金繰入額等の人件費（1,472億円）、委託料や減価償却費等の物件費等（1,116億円）、支払利息などのその他の業務費用（169億円）です。
- 移転費用の内訳は、政策目的による補助金等（469億円）、生活保護費などの社会保障給付（1,281億円）、他会計への繰出金など（317億円）です。
- そのほか、臨時損失として、資産除売却損などの臨時に発生する費用を計上しています。

費用の内訳



③収益の構成

- ・ 経常収益は、競艇事業収入等の増により、前年度と比較して28億円増加しました。
- ・ 経常収益の構成は、公共施設の使用料や証明書の発行手数料等の行政サービスに係る受益者負担である使用料及び手数料（163億円）が47.7%、預金などの利子や雑入等のその他の収益（179億円）が52.3%です。
- ・ なお、経常収益には、行政サービスを提供するうえで主要な財源である税金は含まれていません。税金は、使用料・手数料などのように行政サービスの対価として住民から徴収されるものではないためです。税金は、純資産変動計算書において、純資産の増加要因として計上されます。
- ・ そのほか、臨時利益として、資産売却益などの臨時に発生する収益を計上しています。

(4) 純資産変動計算書

○純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

○純資産変動計算書では、財源（市税、地方交付税等の一般財源（税金等）や国県等補助金）が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で計算された「純行政コスト」が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が示されます。

<平成29年度決算 一般会計等純資産変動計算書>

◆純資産変動計算書(NW)

(H29年4月1日~H30年3月31日)

前年度末純資産残高		1兆3,862億円	
純行政コスト(△)	△ 4,494億円		本年度差額 △ 460億円
財源(税金等、国県等補助金)	4,034億円		
資産評価差額等	△ 35億円		
本年度純資産変動額		△ 495億円	
本年度末純資産残高		1兆3,366億円	

【財源】
市税、地方交付税、国県等補助金等

【純行政コスト】
行政コスト計算書で計算された純行政コスト

純資産変動の概要

- 平成29年度の純行政コスト4,494億円に対し、財源（税収等、国県等補助金）が4,034億円のため、本年度差額は460億円のマイナスになりました。また、資産評価差額等が35億円のマイナスになり、本年度純資産変動額は495億円のマイナスになりました。この結果、本年度末純資産残高は1兆3,366億円となり、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う職員給与費や退職手当引当金繰入額等の増や調査判明減等により、前年度と比較して495億円減少しました。
- 純行政コストに対し、財源（税収等、国県等補助金）がどの程度あるのかを見ることにより、そのコストが、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担以外の財源（税収等、国県等補助金）でどの程度まかなわれているのかを把握することができます。
- 純資産は過去及び現世代の負担により蓄積された資産の財源であり、資産を活用して行政サービスを提供する場合の資源と考えられます。
このため、純資産の増加は、現世代の負担によって、将来世代も利用可能な行政サービスの資源が蓄積されたことを意味します。逆に、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消したことを意味します。

(5) 資金収支計算書

○資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う資金の流れを表す財務書類です。

○現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書では、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載することで、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が示されます。

<平成29年度決算 一般会計等資金収支計算書>

◆資金収支計算書(CF)

(H29年4月1日~H30年3月31日)

前年度末資金残高		39 億円
業務活動収支	87 億円	
投資活動収支	△ 241 億円	
財務活動収支	159 億円	
本年度資金収支額		4 億円
本年度末資金残高		43 億円
+本年度末歳計外現金残高		42 億円

【業務活動収支】
経常的な活動
に係る収支

【投資活動収支】
公共施設の整備等
に係る収支

【財務活動収支】
地方債等
に係る収支

資金収支の概要

- ・ 経常的な行政活動の収支である業務活動収支は87億円のプラス、資産形成や貸付金等の収支である投資活動収支は241億円のマイナス、地方債の償還、発行等の収支である財務活動収支は159億円のプラスとなっています。
- ・ これらをあわせた平成29年度の資金収支は4億円のプラスで、本年度末における資金の残高は43億円となり、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う人件費支出等の増により業務活動収支は前年度より減になりましたが、スタジアム整備事業の終了等により投資活動収支が前年度より増になったため、本年度資金収支額は前年度と比較して11億円増加しました。

5 財務書類から把握できる主な指標（平成29年度決算 一般会計等財務書類）

（1）統一的な基準による財務書類の活用

『複式簿記の導入』と『固定資産台帳の整備』を前提とした統一的な基準による地方公会計の整備により、ストック情報（資産・負債）や減価償却費等も含めた行政サービスのフルコストが「見える化」されるとともに、団体間の比較可能性も確保されます。

以下、平成29年度決算 一般会計等財務書類をもとに主な財政指標について説明します。

今後、各団体において、継続的に、統一的な基準による財務書類の作成・公表が進むことにより、本市の財政指標についても経年比較や類似団体比較等の分析を重ねていきます。

<主な財政指標>

分析の視点	市民のニーズ	財務書類	財政指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	貸借対照表	市民一人あたり資産額
		貸借対照表	有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代の負担の分担は適切か	貸借対照表	純資産比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか	貸借対照表	市民一人あたり負債額
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	行政コスト計算書	市民一人あたり純行政コスト
自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	行政コスト計算書	受益者負担比率

なお、「市民一人あたり」の財政指標の算定にあたっては、平成29年度は平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口（95万5,967人）を、平成28年度は平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口（96万1,335人）を用いています。

(2) 資産形成度に着目した分析

市民一人あたり資産額 267万円

$$\text{【算定式】} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人あたりの資産額を算出します。

一人あたりの資産保有状況は市民にとってわかりやすい情報であり、当該指標を類似団体と比較することで、各団体の資産形成の特徴がわかります。

市民一人あたりの資産額は前年度と比較してほぼ横ばいの2万円の増加となりました。

年度	資産合計	住民基本台帳人口	市民一人あたり資産額
	A	B	A/B
平成29年度	2兆5,542億円	95万5,967人	267万円
平成28年度	2兆5,513億円	96万1,335人	265万円
増減	+ 30億円	△ 5,368人	+ 2万円

有形固定資産減価償却率 67.6%

$$\text{【算定式】} = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産の取得価額}$$

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか（経年の程度）を全体として把握することができます。

この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを示します。

有形固定資産減価償却率は前年度と比較して1.1ポイント増加しましたが、これは本市が保有する公共施設の多くは、昭和40年から50年代にかけて整備され老朽化が進んでいることが要因と考えられます。

年度	減価償却累計額	償却資産の取得価額	有形固定資産減価償却率
	A	B	A/B
平成29年度	1兆3,889億円	2兆546億円	67.6%
平成28年度	1兆3,578億円	2兆412億円	66.5%
増減	+ 312億円	+ 134億円	+ 1.1ポイント

(3) 世代間公平性に着目した分析

純資産比率 52.3%

【算定式】 = 純資産総額 / 資産合計

資産に対する純資産の比率を算出することにより、資産のうち返済の必要がない純資産（過去及び現世代によって既に負担された資産）の割合がわかります。

地方公共団体は、地方債の発行などを通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産比率の変動を経年比較していくことで、将来世代と現世代との間でどのように負担割合が変化しているかを把握することができます。

純資産比率は前年度と比較して2.0ポイント減少しましたが、これは県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う退職手当引当金の増等が要因と考えられます。

年度	純資産総額	資産合計	純資産比率
	A	B	A/B
平成29年度	1兆3,366億円	2兆5,542億円	52.3%
平成28年度	1兆3,862億円	2兆5,513億円	54.3%
増減	△ 495億円	+ 30億円	△ 2.0ポイント

(4) 持続可能性（健全性）に着目した分析

市民一人あたり負債額 127万円

【算定式】 = 負債合計 / 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人あたりの負債額を算出します。

一人あたりの負債額は市民にとってわかりやすい情報であり、当該指標を類似団体と比較することで、財政の持続可能性を評価することができます。

市民一人あたりの負債額は前年度と比較して6万円増加しましたが、これは県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う退職手当引当金繰入額の増等が要因と考えられます。

年度	負債合計	住民基本台帳人口	市民一人あたり負債額
	A	B	A/B
平成29年度	1兆2,176億円	95万5,967人	127万円
平成28年度	1兆1,651億円	96万1,335人	121万円
増減	+ 525億円	△ 5,368人	+ 6万円

(5) 効率性に着目した分析

市民一人あたり純行政コスト 47万円

【算定式】 = 純行政コスト / 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人あたりの行政サービスに係る費用を算出することにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

市民一人あたりの純行政コストは前年度と比較して9万円増加しましたが、これは県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う退職手当引当金繰入額の増等が要因と考えられます。

年度	純行政コスト	住民基本台帳人口	市民一人あたり純行政コスト
	A	B	A/B
平成29年度	4,494億円	95万5,967人	47万円
平成28年度	3,654億円	96万1,335人	38万円
増減	+ 840億円	△ 5,368人	+ 9万円

(6) 自律性に着目した分析

受益者負担比率 7.1%

【算定式】 = 経常収益 / 経常費用

行政コスト計算書の経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）の経常費用（行政サービスに要した費用）に対する割合を算出することにより、行政サービスの受益者負担の割合がわかります。

この比率が高いほど、行政サービスを提供するために発生したコストが受益者の負担（使用料・手数料など）でまかなわれていることを示します。

受益者負担比率は前年度と比較して0.9ポイント減少しましたが、これは県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う退職手当引当金繰入額の増等が要因と考えられます。

年度	経常収益	経常費用	受益者負担比率
	A	B	A/B
平成29年度	342億円	4,825億円	7.1%
平成28年度	315億円	3,948億円	8.0%
増減	+ 28億円	+ 877億円	△ 0.9ポイント

6 平成29年度決算 全体財務書類・連結財務書類

(1) 全体財務書類・連結財務書類の概要

市の行政活動は、一般会計等財務書類に含めた事業のほかにも、国民健康保険事業、上水道事業、病院事業等の市民生活に密着した様々な行政活動を行っています。

また、地方公共団体は、自ら行政サービスを提供するだけでなく、行政の補完的役割を担う団体として設立された地方三公社や第三セクター等の団体を通じて様々な事業を機動的・弾力的に提供していますが、これらの団体が実施する事業であっても、市民からみれば、公益的な行政サービスであることに変わりはありません。

このため、多様な行政サービス実施主体を含めた財政状況を総合的に明らかにするため、全体財務書類（一般会計等財務書類＋国民健康保険特別会計、上水道事業会計、病院事業会計等の会計）及び連結財務書類（全体財務書類＋地方三公社、第三セクター等の団体）を作成しました。

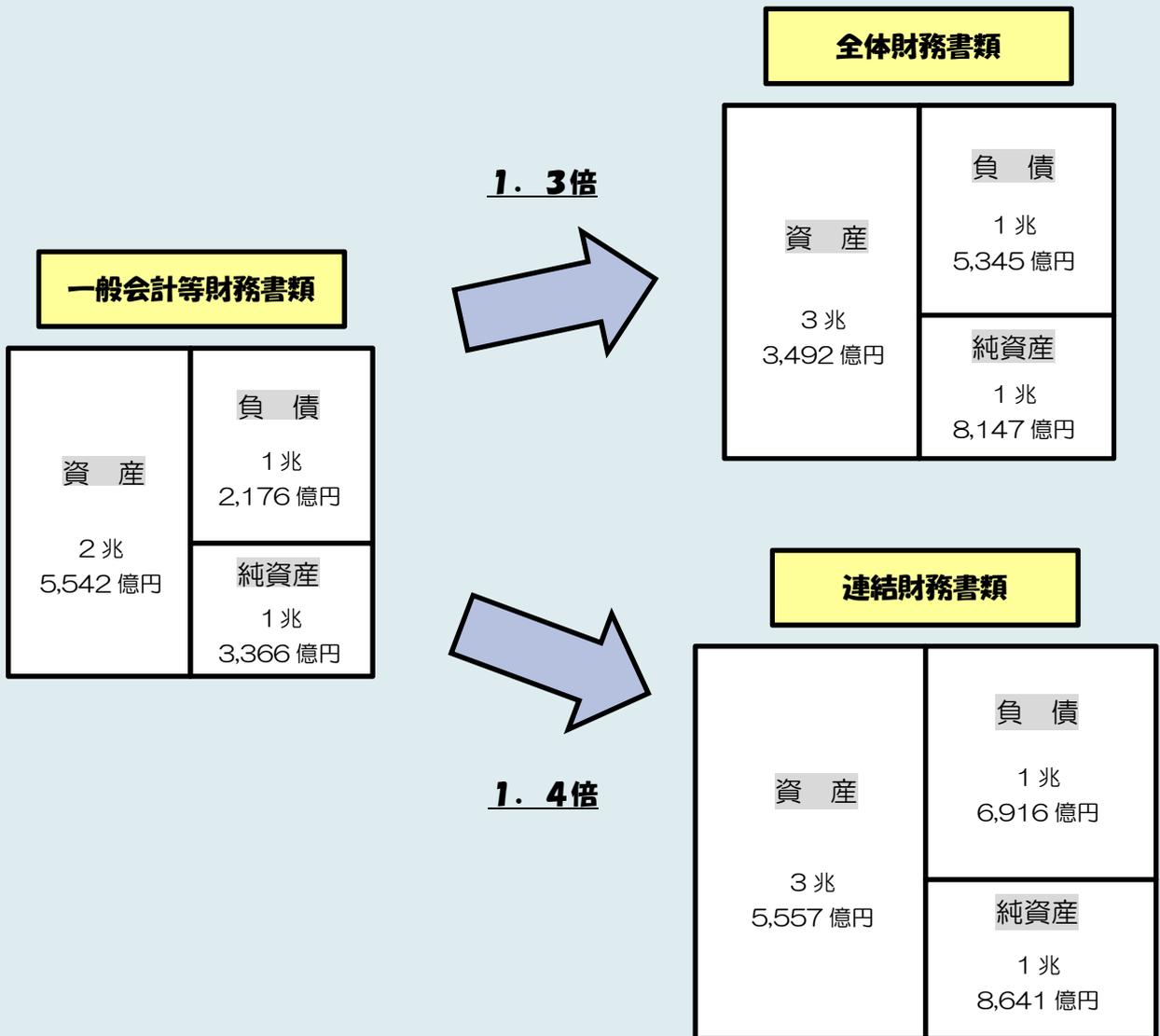
以下、一般会計等財務書類と全体財務書類及び連結財務書類を比較した資産・負債の状況や行政サービス提供に要したコストの状況並びに前年度比較等について説明します。

(2) 貸借対照表

＜平成29年度決算 一般会計等と全体及び連結財務書類の貸借対照表の比較＞

(単位：億円)

	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類	差引			
				全体－一般会計等		連結－一般会計等	
				A	B	C	B-A
資産	25,542	33,492	35,557	7,950	1.3	10,015	1.4
固定資産	25,148	32,526	34,260	7,379	1.3	9,113	1.4
流動資産	395	966	1,295	571	2.4	901	3.3
繰延資産			1			1	
負債	12,176	15,345	16,916	3,169	1.3	4,740	1.4
固定負債	11,228	13,961	15,363	2,733	1.2	4,134	1.4
流動負債	948	1,384	1,553	436	1.5	605	1.6
純資産	13,366	18,147	18,641	4,781	1.4	5,275	1.4
純資産／資産	52.3%	54.2%	52.4%	-	-	-	-



＜全体財務書類の貸借対照表の前年度比較＞

(単位：億円)

	平成29年度	平成28年度	増減	一般会計等の増減	全体のみ の増減
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
資産	33,492	33,440	52	30	22
固定資産	32,526	32,490	36	56	△ 20
流動資産	966	950	16	△ 26	42
繰延資産					
負債	15,345	14,904	441	525	△ 84
固定負債	13,961	13,463	498	670	△ 172
流動負債	1,384	1,441	△ 57	△ 145	88
純資産	18,147	18,537	△ 390	△ 495	106
純資産／資産	54.2%	55.4%	△ 1.2	-	-

＜連結財務書類の貸借対照表の前年度比較＞

(単位：億円)

	平成29年度	平成28年度	増減	全体の増減	連結のみ の増減
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
資産	35,557	35,503	53	52	1
固定資産	34,260	34,216	45	36	9
流動資産	1,295	1,287	8	16	△ 7
繰延資産	1	1	0		0
負債	16,916	16,515	401	441	△ 40
固定負債	15,363	14,878	485	498	△ 13
流動負債	1,553	1,637	△ 84	△ 57	△ 27
純資産	18,641	18,989	△ 348	△ 390	42
純資産／資産	52.4%	53.5%	1.1	-	-

① 資産の構成

- 平成29年度末の全体財務書類の資産の総額は3兆3,492億円で、平成28年度末と比較して52億円のプラスとなりました。これには、一般会計等財務書類の増減である30億円が含まれており、全体財務書類の対象となる会計のみの増減は22億円のプラスとなりました。
- これは、競輪、競艇特別会計が平成30年度から地方公営企業法の規定の全部を適用することとなったため、平成30年3月31日をもって出納を閉鎖し決算を行ったことにより流動資産（未収金）が増加（48億円のプラス）したことなどによるものです。
- 平成29年度末の連結財務書類の資産の総額は3兆5,557億円で、平成28年度末と比較して53億円のプラスとなりました。これには、全体財務書類の増減である52億円が含まれており、連結財務書類の対象となる団体等のみの増減は1億円のプラスとなりました。
- 全体財務書類の資産の総額は3兆3,492億円で、一般会計等の1.3倍、連結財務書類の資産の総額は3兆5,557億円で、一般会計等の1.4倍になっています。
- これは、主に、設備投資型の事業である下水道事業をはじめとする企業会計が有する資産や、有料道路事業などの大規模な投資を実施してきた福岡北九州高速道路公社をはじめとする地方三公社等が有する資産が加算されることによるものです。

② 負債の構成

- 平成29年度末の全体財務書類の負債の総額は1兆5,345億円で、平成28年度末と比較して441億円のプラスとなりました。これには、一般会計等財務書類の増減である525億円が含まれており、全体財務書類の対象となる会計のみの増減は84億円のマイナスとなりました。
- これは、競輪、競艇特別会計や下水道事業会計などにおける地方債等が減少（168億円のマイナス）したこと及び競輪、競艇特別会計などにおける1年内償還予定地方債が増加（92億円のプラス）したことなどによるものです。
- 平成29年度末の連結財務書類の負債の総額は1兆6,916億円で、平成28年度末と比較して401億円のプラスとなりました。これには、全体財務書類の増減である441億円が含まれており、連結財務書類の対象となる団体等のみの増減は40億円のマイナスとなりました。
- これは、福岡北九州高速道路公社における地方債等が減少（54億円のマイナス）したことなどによるものです。
- 全体財務書類の負債の総額は1兆5,345億円で、一般会計等の1.3倍、連結財務書類の負債の総額は1兆6,916億円で、一般会計等の1.4倍になっています。
- これは、主に、企業会計や地方三公社において、資産の形成にあたり、将来の事業収入などで資金回収を行うことを前提に、市債や借入金を活用して事業を行っていることによるものです。
- なお、連結財務書類は、本市と地方三公社などの関係法人を連結して、一つの行政サービスの実施主体としてみなすという仮定に基づき作成していますが、これらの関係法人は、本市と独立した法人格と固有の財政基盤を有していることから、その負債が原則として本市に帰属するものではないことに留意が必要です。

(3) 行政コスト計算書

<平成29年度決算 一般会計等と全体及び連結財務書類の行政コスト計算書の比較>

(単位：億円)

	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類	差引			
				全体 - 一般会計等		連結 - 一般会計等	
				A	B	C	B-A
①経常費用	4,825	8,637	10,253	3,812	1.8	5,428	2.1
業務費用	2,758	4,619	4,976	1,861	1.7	2,218	1.8
移転費用	2,067	4,018	5,278	1,951	1.9	3,211	2.6
②臨時損失	24	19	20	△6	0.8	△5	0.8
③経常収益	342	2,168	2,491	1,826	6.3	2,149	7.3
使用料及び 手数料	163	730	877	567	4.5	714	5.4
その他	179	1,438	1,614	1,259	8.0	1,435	9.0
④臨時利益	13	21	19	7	1.6	6	1.5
(①-③)+(②-④) 純行政コスト	4,494	6,467	7,763	1,972	1.4	3,269	1.7
受益者負担比率 (③/①)	7.1%	25.1%	24.3%	-	-	-	-

<全体財務書類の行政コスト計算書の前年度比較>

(単位：億円)

	平成29年度	平成28年度	増減	一般会計等の増減	全体のみ の増減
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
①経常費用	8,637	7,684	953	877	75
業務費用	4,619	3,711	907	859	49
移転費用	4,018	3,973	45	19	27
②臨時損失	19	24	△ 5	△ 2	△ 3
③経常収益	2,168	2,045	123	28	96
使用料及び 手数料	730	732	△ 2	0	△ 2
その他	1,438	1,313	125	27	98
④臨時利益	21	26	△ 5	8	△ 13
(①-③)+(②-④) 純行政コスト	6,467	5,638	829	840	△ 11
受益者負担比率 (③/①)	25.1%	26.6%	△ 1.5	-	-

<連結財務書類の行政コスト計算書の前年度比較>

(単位：億円)

	平成29年度	平成28年度	増減	全体の増減	連結のみの増減
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
①経常費用	10,253	9,311	943	953	△ 10
業務費用	4,976	4,110	865	907	△ 42
移転費用	5,278	5,200	77	45	32
②臨時損失	20	19	1	△ 5	6
③経常収益	2,491	2,377	114	123	△ 9
使用料及び手数料	877	878	△ 1	△ 2	1
その他	1,614	1,498	115	125	△ 10
④臨時利益	19	26	△ 7	△ 5	△ 2
(①-③)+(②-④) 純行政コスト	7,763	6,927	837	829	7
受益者負担比率 (③/①)	24.3%	25.5%	△ 1.2	-	-

① 行政コストの概要

- 平成29年度の全体財務書類の純行政コストは6,467億円で、平成28年度と比較して829億円のプラスとなりました。これには、一般会計等財務書類の増減である840億円が含まれており、全体財務書類の対象となる会計のみの増減は11億円のマイナスとなりました。
- これは、経常費用が75億円のプラスで経常収益が96億円のプラスとなり、差し引きの純経常行政コストが21億円のマイナスとなったことなどによるものです。
- 平成29年度の連結財務書類の純行政コストは7,763億円で、平成28年度と比較して837億円のプラスとなりました。これには、全体財務書類の増減である829億円が含まれており、連結財務書類の対象となる団体等のみの増減は7億円のプラスとなりました。
- これは、経常費用が10億円のマイナスで経常収益が9億円のマイナスとなり、差し引きの純経常行政コストが1億円のマイナスとなったことなどによるものです。
- 全体財務書類の純行政コストは6,467億円で、一般会計等の1.4倍、連結財務書類の純行政コストは7,763億円で、一般会計等の1.7倍になっています。

② 費用の概要

- 平成29年度の全体財務書類の経常費用は8,637億円で、平成28年度と比較して953億円のプラスとなりました。これには、一般会計等財務書類の増減である877億円が含まれており、全体財務書類の対象となる会計のみの増減は75億円のプラスとなりました。
- これは、競輪、競艇特別会計における開催費の増（競艇事業が77億円のプラス、競輪事業が30億円のマイナス）や一般会計への繰出金が25億円のプラスとなったことなどによるものです。
- 平成29年度の連結財務書類の経常費用は1兆253億円で、平成28年度と比較して943億円のプラスとなりました。これには、全体財務書類の増減である953億円が含まれており、連結財務書類の対象となる団体等のみの増減は10億円のマイナスとなりました。
- これは、福岡県後期高齢者医療広域連合における業務費用（その他業務費用）が41億円のマイナスとなったことなどによるものです。
- 全体財務書類の経常費用は8,637億円で、一般会計等の1.8倍、連結財務書類の経常費用は1兆253億円で、一般会計等の2.1倍になっています。
- 経常費用のうち、業務費用（人件費、物件費等）の増については、主に、大規模な投資を行っている下水道事業などの企業会計や地方三公社等の団体が有する資産に係る減価償却費、各会計・団体の運営コスト等が加算されることによるものです。
- 経常費用のうち、移転費用（補助金等）の増については、主に、国民健康保険特別会計や福岡県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等が加算されることによるものです。

③ 収益の概要

- 平成29年度の全体財務書類の経常収益は2,168億円で、平成28年度と比較して123億円のプラスとなりました。これには、一般会計等財務書類の増減である28億円が含まれており、全体財務書類の対象となる会計のみの増減は96億円のプラスとなりました。
- これは、競輪、競艇特別会計における事業収入が増（競艇事業収入が発売金収入の増などにより106億円のプラス、競輪事業収入が開催日数の減による発売金収入の減少などにより31億円のマイナス）となったことなどによるものです。
- 平成29年度の連結財務書類の経常収益は2,491億円で、平成28年度と比較して144億円のプラスとなりました。これには、全体財務書類の増減である123億円が含まれており、連結財務書類の対象となる団体等のみの増減は9億円のマイナスとなりました。
- これは、北九州市福祉事業団における経常収益（その他）が6億円のマイナスとなったことなどによるものです。
- 全体財務書類の経常収益は2,168億円で、一般会計等の6.3倍、連結財務書類の経常収益は2,491億円で、一般会計等の7.3倍になっています。
- これは、主に、企業会計の事業収益、地方三公社の料金収入等が加算されることによるものです。
- これらの会計・団体は、事業収益や料金収入等により、必要な行政コストをまかなうことを前提として事業を行っています。
そのため、受益者負担比率（経常収益／経常費用）は、一般会計等の7.1%と比較して、全体財務書類では、25.1%、連結財務書類では、24.3%と大幅に増加しています。

財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,514,763	固定負債	1,122,823
有形固定資産	2,186,753	地方債	1,030,462
事業用資産	837,809	長期未払金	-
土地	528,540	退職手当引当金	86,546
立木竹	1,337	損失補償等引当金	2,128
建物	858,285	その他	3,687
建物減価償却累計額	△ 559,333	流動負債	94,765
工作物	13,729	1年内償還予定地方債	82,773
工作物減価償却累計額	△ 10,436	未払金	16
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	335	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 165	賞与等引当金	7,020
航空機	1,318	預り金	4,220
航空機減価償却累計額	△ 1,318	その他	736
その他	433	負債合計	1,217,588
その他減価償却累計額	△ 62	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,144	固定資産等形成分	2,536,749
インフラ資産	1,339,795	余剰分(不足分)	△ 1,200,110
土地	919,527		
建物	19,722		
建物減価償却累計額	△ 10,760		
工作物	1,131,464		
工作物減価償却累計額	△ 786,711		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,554		
物品	29,297		
物品減価償却累計額	△ 20,148		
無形固定資産	2,866		
ソフトウェア	866		
その他	2,000		
投資その他の資産	325,144		
投資及び出資金	177,975		
有価証券	-		
出資金	70,646		
その他	107,329		
投資損失引当金	△ 37,818		
長期延滞債権	3,917		
長期貸付金	25,424		
基金	154,698		
減債基金	123,710		
その他	30,987		
その他	1,286		
徴収不能引当金	△ 339		
流動資産	39,465		
現金預金	8,529		
未収金	1,611		
短期貸付金	2,300		
基金	19,686		
財政調整基金	9,719		
減債基金	9,967		
棚卸資産	7,354		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
資産合計	2,554,227	純資産合計	1,336,639
		負債及び純資産合計	2,554,227

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	482,505
業務費用	275,798
人件費	147,228
職員給与費	90,943
賞与等引当金繰入額	7,020
退職手当引当金繰入額	42,603
その他	6,661
物件費等	111,647
物件費	67,853
維持補修費	8,592
減価償却費	35,202
その他	-
その他の業務費用	16,923
支払利息	11,415
徴収不能引当金繰入額	336
その他	5,172
移転費用	206,707
補助金等	46,918
社会保障給付	128,090
他会計への繰出金	31,216
その他	483
経常収益	34,209
使用料及び手数料	16,287
その他	17,922
純経常行政コスト	448,297
臨時損失	2,434
災害復旧事業費	152
資産除売却損	1,076
投資損失引当金繰入額	1,206
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1,311
資産売却益	638
その他	672
純行政コスト	449,420

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,386,159	2,531,407	△ 1,145,248
純行政コスト(△)	△ 449,420		△ 449,420
財源	403,413		403,413
税金等	269,470		269,470
国県等補助金	133,943		133,943
本年度差額	△ 46,007		△ 46,007
固定資産等の変動(内部変動)		8,855	△ 8,855
有形固定資産等の増加		48,206	△ 48,206
有形固定資産等の減少		△ 37,336	37,336
貸付金・基金等の増加		70,353	△ 70,353
貸付金・基金等の減少		△ 72,368	72,368
資産評価差額	△ 503	△ 503	
無償所管換等	△ 4,989	△ 4,989	
その他	1,980	1,980	-
本年度純資産変動額	△ 49,520	5,342	△ 54,862
本年度末純資産残高	1,336,639	2,536,749	△ 1,200,110

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	409,548
業務費用支出	202,841
人件費支出	111,942
物件費等支出	77,201
支払利息支出	11,415
その他の支出	2,282
移転費用支出	206,707
補助金等支出	46,918
社会保障給付支出	128,090
他会計への繰出支出	31,216
その他の支出	483
業務収入	418,402
税収等収入	269,552
国県等補助金収入	114,679
使用料及び手数料収入	16,246
その他の収入	17,926
臨時支出	152
災害復旧事業費支出	152
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,702
【投資活動収支】	
投資活動支出	116,676
公共施設等整備費支出	46,323
基金積立金支出	38,688
投資及び出資金支出	1,193
貸付金支出	30,470
その他の支出	1
投資活動収入	92,526
国県等補助金収入	19,264
基金取崩収入	36,600
貸付金元金回収収入	32,369
資産売却収入	2,438
その他の収入	1,856
投資活動収支	△ 24,150
【財務活動収支】	
財務活動支出	102,853
地方債償還支出	101,857
その他の支出	995
財務活動収入	118,736
地方債発行収入	118,736
その他の収入	-
財務活動収支	15,883
本年度資金収支額	435
前年度末資金残高	3,874
本年度末資金残高	4,309

前年度末歳計外現金残高	4,149
本年度歳計外現金増減額	70
本年度末歳計外現金残高	4,220
本年度末現金預金残高	8,529

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法（基金が保有する土地を含む）

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法（基金が保有する有価証券を含む）

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
該当ありません
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
該当ありません
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
該当ありません
イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～75年
物品 5年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去4年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去4年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第7章第8節によっています。
ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかの区分が不明の場合において、その金額が60万円に満たない場合は修繕費として取り扱うことができるとされていますが、金額が200万円以下であるときは、原則、修繕費として処理しています

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福岡北九州高速道路公社	—	—	182,708	182,708
北九州市道路公社	—	1,243	5,681	6,924
福岡県信用保証協会	—	885	—	885
計	—	2,128	188,389	190,517

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの。

12 件 125 百万円 (会計年度末における訴訟金額)

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理特別会計

土地区画整理事業清算特別会計

公債償還特別会計

住宅新築資金等貸付特別会計

土地取得特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

臨海部産業用地貸付特別会計

② 普通会計の対象範囲のうち、介護保険特別会計（介護認定審査会等研修関連）・学術研究都市土地区画整理特別会計（公共施設整備関連）については、一般会計等の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	12.2%
将来負担比率	175.6%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 30,113 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 土地 7,328 百万円 (7,646 百万円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価をもとに算出しています。

上記の(7,646 百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)

会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 449,930 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 279,712 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 40,050 百万円

将来負担額 1,280,149 百万円

充当可能基金額 160,568 百万円

特定財源見込額 174,150 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 524,488 百万円

⑥ 貸借対照表に計上された債務の金額

リース債務 2,209 百万円

PFIにより整備した施設に係る将来の支払額 2,213 百万円

⑦ 建物のうち 9,645 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 Δ 1,945 百万円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 85,000 百万円

一時借入金に係る利子額 11,037 百万円

6 その他

地方債・減債基金の取扱いについて

本市では、借換債の発行、元利金の償還及び減債基金(満期一括償還分等)の積立、取崩を、整理会計である公債償還特別会計において行っていますが、本財務書類では、会計ごとの資産負債残高及び資金の流れを明確にするため、その金額を、公債償還特別会計ではなく、各会計の貸借対照表及び資金収支計算書に計上しています。

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,252,641	固定負債	1,396,133
有形固定資産	2,941,364	地方債等	1,294,809
事業用資産	896,523	長期未払金	-
土地	546,216	退職手当引当金	95,418
立木竹	1,337	損失補償等引当金	2,128
建物	947,668	その他	3,778
建物減価償却累計額	△ 612,760	流動負債	138,382
工作物	15,159	1年内償還予定地方債等	113,355
工作物減価償却累計額	△ 11,252	未払金	11,317
船舶	771	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 350	前受金	4
浮標等	482	前受収益	36
浮標等減価償却累計額	△ 218	賞与等引当金	8,446
航空機	1,318	預り金	4,401
航空機減価償却累計額	△ 1,318	その他	822
その他	433	負債合計	1,534,515
その他減価償却累計額	△ 62	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,099	固定資産等形成分	3,274,627
インフラ資産	1,971,217	余剰分(不足分)	△ 1,459,929
土地	972,547		
建物	58,283		
建物減価償却累計額	△ 36,223		
工作物	2,087,545		
工作物減価償却累計額	△ 1,209,970		
その他	288		
その他減価償却累計額	△ 16		
建設仮勘定	98,763		
物品	210,621		
物品減価償却累計額	△ 136,998		
無形固定資産	19,902		
ソフトウェア	943		
その他	18,959		
投資その他の資産	291,375		
投資及び出資金	70,803		
有価証券	54		
出資金	70,749		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,668		
長期貸付金	25,227		
基金	187,399		
減債基金	135,798		
その他	51,601		
その他	1,559		
徴収不能引当金	△ 1,279		
流動資産	96,572		
現金預金	43,849		
未収金	16,088		
短期貸付金	2,300		
基金	19,686		
財政調整基金	9,719		
減債基金	9,967		
棚卸資産	12,803		
その他	1,940		
徴収不能引当金	△ 94		
資産合計	3,349,213	純資産合計	1,814,698
		負債及び純資産合計	3,349,213

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	863,674
業務費用	461,860
人件費	169,227
職員給与費	106,879
賞与等引当金繰入額	8,373
退職手当引当金繰入額	43,670
その他	10,305
物件費等	181,999
物件費	106,812
維持補修費	11,867
減価償却費	63,241
その他	77
その他の業務費用	110,634
支払利息	15,725
徴収不能引当金繰入額	1,275
その他	93,634
移転費用	401,813
補助金等	263,874
社会保障給付	127,882
他会計への繰出金	-
その他	10,058
経常収益	216,819
使用料及び手数料	73,030
その他	143,790
純経常行政コスト	646,854
臨時損失	1,861
災害復旧事業費	152
資産除売却損	1,489
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	219
臨時利益	2,059
資産売却益	1,232
その他	827
純行政コスト	646,656

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,853,650	3,271,096	△ 1,417,445
純行政コスト(△)	△ 646,656		△ 646,656
財源	611,647		611,647
税金等	400,492		400,492
国県等補助金	211,155		211,155
本年度差額	△ 35,009		△ 35,009
固定資産等の変動(内部変動)		7,475	△ 7,475
有形固定資産等の増加		87,316	△ 87,316
有形固定資産等の減少		△ 79,847	79,847
貸付金・基金等の増加		73,600	△ 73,600
貸付金・基金等の減少		△ 73,594	73,594
資産評価差額	△ 525	△ 525	
無償所管換等	△ 5,398	△ 5,398	
その他	1,980	1,980	-
本年度純資産変動額	△ 38,952	3,532	△ 42,484
本年度末純資産残高	1,814,698	3,274,627	△ 1,459,929

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	760,528
業務費用支出	358,715
人件費支出	133,682
物件費等支出	117,623
支払利息支出	15,723
その他の支出	91,687
移転費用支出	401,813
補助金等支出	263,874
社会保障給付支出	127,882
他会計への繰出支出	-
その他の支出	10,058
業務収入	796,262
税収等収入	400,508
国県等補助金収入	184,346
使用料及び手数料収入	73,218
その他の収入	138,190
臨時支出	152
災害復旧事業費支出	152
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	35,582
【投資活動収支】	
投資活動支出	149,115
公共施設等整備費支出	74,397
基金積立金支出	42,875
投資及び出資金支出	1,300
貸付金支出	30,480
その他の支出	63
投資活動収入	105,963
国県等補助金収入	26,129
基金取崩収入	38,725
貸付金元金回収収入	32,379
資産売却収入	6,871
その他の収入	1,859
投資活動収支	△ 43,152
【財務活動収支】	
財務活動支出	136,729
地方債償還支出	135,685
その他の支出	1,043
財務活動収入	144,921
地方債発行収入	144,921
その他の収入	-
財務活動収支	8,192
本年度資金収支額	622
前年度末資金残高	39,007
本年度末資金残高	39,629

前年度末歳計外現金残高	4,149
本年度歳計外現金増減額	70
本年度末歳計外現金残高	4,220
本年度末現金預金残高	43,849

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法（基金が保有する土地を含む）

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、公営企業会計（法適用）においては、原則、取得原価としています。

（2）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 5年～15年ただし、一部の公営企業会計（法適用）については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………主に自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（3）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去4年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去4年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（4）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計（法適用）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

主要な業務の改廃

競輪、競艇特別会計については、平成30年度から地方公営企業法の規定の全部を適用することとなったため、平成30年3月31日をもって出納を閉鎖し、公営競技事業会計を設置しました。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福岡北九州高速道路公社	—	—	182,708	182,708
北九州市道路公社	—	1,243	5,681	6,924
福岡県信用保証協会	—	885	—	885
計	—	2,128	188,389	190,517

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの。

15 件 212 百万円（会計年度末における訴訟金額）

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地区画整理特別会計、土地区画整理事業清算特別会計、公債償還特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計、土地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、臨海部産業用地貸付特別会計、国民健康保険特別会計、競輪、競艇特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、食肉センター特別会計、卸売市場特別会計、渡船特別会計、港湾整備特別会計、駐車場特別会計、産業用地整備特別会計、漁業集落排水特別会計、空港関連用地整備特別会計、学術研究都市土地区画整理特別会計、市民太陽光発電所特別会計、上水道事業会計（水道事業・水道用水供給事業）、工業用水道事業会計、交通事業会計、病院事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 その他

(1) 地方債・減債基金の取扱いについて

本市では、借換債の発行、元利金の償還及び減債基金（満期一括償還分等）の積立、取崩を、整理会計である公債償還特別会計において行っていますが、本財務書類では、会計ごとの資産負債残高及び資金の流れを明確にするため、その金額を、公債償還特別会計ではなく、各会計の貸借対照表及び資金収支計算書に計上しています。

(2) 基金の評価基準について

一般会計及び公営企業会計（法適用）を除く特別会計の基金が保有する満期保有目的以外の有価証券は、会計年度末における市場価格で評価していますが、公営企業会計（法適用）では取得原価で評価しています。

(3) 資金収支計算書における借換債の取扱いについて

一般会計及び公営企業会計（法適用）を除く特別会計は借換債の発行と償還を総額表示していますが、公営企業会計（法適用）では純額表示しています。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,426,035	固定負債	1,536,271
有形固定資産	3,183,349	地方債等	1,353,652
事業用資産	956,586	長期未払金	-
土地	568,502	退職手当引当金	97,439
立木竹	1,337	損失補償等引当金	885
建物	1,007,191	その他	84,296
建物減価償却累計額	△ 643,403	流動負債	155,310
工作物	33,262	1年内償還予定地方債等	123,083
工作物減価償却累計額	△ 20,856	未払金	16,282
船舶	1,336	未払費用	258
船舶減価償却累計額	△ 876	前受金	346
浮標等	482	前受収益	62
浮標等減価償却累計額	△ 218	賞与等引当金	8,998
航空機	1,318	預り金	4,950
航空機減価償却累計額	△ 1,318	その他	1,332
その他	433		
その他減価償却累計額	△ 62	負債合計	1,691,581
建設仮勘定	9,457	【純資産の部】	
インフラ資産	2,144,943	固定資産等形成分	3,447,971
土地	972,550	余剰分(不足分)	△ 1,584,959
建物	59,246	他団体出資等分	1,087
建物減価償却累計額	△ 36,664		
工作物	2,259,953		
工作物減価償却累計額	△ 1,210,100		
その他	288		
その他減価償却累計額	△ 16		
建設仮勘定	99,685		
物品	231,757		
物品減価償却累計額	△ 149,936		
無形固定資産	21,317		
ソフトウェア	1,248		
その他	20,069		
投資その他の資産	221,369		
投資及び出資金	4,981		
有価証券	1,217		
出資金	3,764		
その他	-		
長期延滞債権	7,668		
長期貸付金	5,824		
基金	202,547		
減債基金	135,798		
その他	66,749		
その他	1,754		
徴収不能引当金	△ 1,405		
流動資産	129,528		
現金預金	66,320		
未収金	18,504		
短期貸付金	917		
基金	21,019		
財政調整基金	11,052		
減債基金	9,967		
棚卸資産	19,139		
その他	3,750		
徴収不能引当金	△ 122		
繰延資産	117		
資産合計	3,555,680	純資産合計	1,864,100
		負債及び純資産合計	3,555,680

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,025,349
業務費用	497,560
人件費	183,316
職員給与費	118,431
賞与等引当金繰入額	8,781
退職手当引当金繰入額	43,832
その他	12,272
物件費等	193,796
物件費	104,851
維持補修費	17,472
減価償却費	65,803
その他	5,670
その他の業務費用	120,447
支払利息	16,535
徴収不能引当金繰入額	1,292
その他	102,621
移転費用	527,789
補助金等	389,823
社会保障給付	127,882
他会計への繰出金	-
その他	10,084
経常収益	249,067
使用料及び手数料	87,687
その他	161,379
純経常行政コスト	776,282
臨時損失	1,982
災害復旧事業費	152
資産除売却損	1,569
損失補償等引当金繰入額	-
その他	261
臨時利益	1,925
資産売却益	1,233
その他	692
純行政コスト	776,340

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,898,880	3,443,587	△ 1,545,415	709
純行政コスト(△)	△ 776,340		△ 776,737	397
財源	745,773		745,547	226
税金等	465,252		465,229	24
国県等補助金	280,520		280,318	202
本年度差額	△ 30,568		△ 31,191	623
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 371			
無償所管換等	△ 5,398			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 245			
その他	1,801			
本年度純資産変動額	△ 34,781	4,384	△ 39,543	378
本年度末純資産残高	1,864,100	3,447,971	△ 1,584,959	1,087

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 204
前年度末資金残高	62,337
比例連結割合変更に伴う差額	△ 32
本年度末資金残高	62,101
前年度末歳計外現金残高	4,149
本年度歳計外現金増減額	70
本年度末歳計外現金残高	4,220
本年度末現金預金残高	66,320

注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法（基金が保有する土地を含む）

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、公営企業会計（法適用）及び連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（2）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～75年
物品 5年～15年
ただし、一部の公営企業会計（法適用）及び一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………主に自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（3）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去4年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去4年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（4）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計（法適用）及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

連結対象団体の合併

「公益財団法人 北九州ヒューマンメディア創造センター」と「公益財団法人 北九州産業学術推進機構」が平成30年4月1日付けで合併し、「公益財団法人 北九州産業学術推進機構」になりました。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福岡県信用保証協会	—	885	—	885

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの。

15件 212百万円（会計年度末における訴訟金額）

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
直方市・北九州市岡森用水組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.0%

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0%
福岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.1%
北九州市立大学	公立大学法人	全部連結	—
北九州市道路公社	地方三公社	全部連結	—
福岡北九州高速道路公社	地方三公社	比例連結	12.9%
北九州市住宅供給公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人アジア成長研究所	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人北九州国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人北九州市芸術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人北九州国際技術協力協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人北九州市環境整備協会	第三セクター等	全部連結	—
株式会社北九州輸入促進センター	第三セクター等	全部連結	—
株式会社北九州テクノセンター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人北九州産業学術推進機構	第三セクター等	全部連結	—
皿倉登山鉄道株式会社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人北九州観光コンベンション協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人北九州市どうぶつ公園協会	第三セクター等	全部連結	—
北九州高速鉄道株式会社	第三セクター等	全部連結	—
ひびき灘開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
北九州埠頭株式会社	第三セクター等	全部連結	—
北九州貨物鉄道施設保有株式会社	第三セクター等	全部連結	—
北九州エアターミナル株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社北九州ウォーターサービス	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人北九州市学校給食協会	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人北九州市福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 公立大学法人は、全部連結の対象としています。

- ③ 地方三公社は、北九州道路公社及び北九州市住宅供給公社は全部連結、福岡北九州高速道路公社は比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。